

事業概略書

事業名	障害者ニーズを踏まえた障害福祉サービス量の推計手法に関する調査研究
事業目的	<p>本事業では、各自治体が次期障害福祉計画・障害児福祉計画を策定するに当たり、各サービスの実績値や、障害者のニーズ調査結果等を各種の障害福祉サービスのサービス量推計に適切に反映させるための参考となる手法を検討する。</p> <p>その結果を踏まえ、最終的に「障害福祉計画策定に係る実態調査及び PDCA サイクルに関するマニュアル（以下、「PDCA マニュアル」という）（案）を提案することを目的に実施した。</p>
事業概要	<p>本事業は、次の3つの事業を実施するとともに12月に中間報告を提示し、その後の検証事業を通じて、改訂版 PDCA マニュアルを提示した。</p> <p>①事業検討委員会（以下、「検討委員会」という）</p> <p>第1回から第3回の検討委員会での検討結果を踏まえ、中間報告書を作成した後、検証事業を実施し、第4回の検討委員会で結果を確認した。これらを踏まえ、改訂版 PDCA マニュアル（案）を作成した。</p> <p>特に、実績値トレンドの読み方、アンケート調査・ヒアリング調査の方法について検討を行った。</p> <p>②PDCA マニュアル（案）の提示、</p> <p>①の検討会での検討を踏まえ、2014（平成26）年度に策定された PDCA マニュアルの改定版を作成した。中間報告で提示した後、内容をブラッシュアップした。</p> <p>③PDCA マニュアル（案）の主要改訂箇所の検証（以下、「検証事業」という）</p> <p>中間報告で提示した内容を踏まえ、全国に意見募集を行うとともに、全国4自治体にて、試行的に同マニュアルにある手法を用いて調査を実施した。その結果を踏まえ、調査項目の改善点等について自治体にヒアリング等を行い、PDCA マニュアル（案）の最終案を提示した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>令和2年度は第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画の最終年であり、次年度以降の同計画について検討する年でもある。12月に中間報告を公開することで、次期計画の検討の際に参考になるものを提示することができた。</p> <p>また、最終報告書は今後障害福祉計画、障害児福祉計画を策定する自治体にとって参考になるものと考えられる。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-6921</p> <p>所在地：東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング</p> <p>法人名：PwC コンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：070-1180-7909 / takashi.tokairin@pwc.com</p>